

平成 22 年度地震調査研究関係政府予算概算要求（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	3	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費	3 (2)
	計	2	3	対前年度比 125 %	
文部科学省	研究開発局	4,640	5,554	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震・津波観測監視システム（第Ⅰ期） ○地震・津波観測監視システム（第Ⅱ期） ○活断層調査の総合的推進 ○地震調査研究の重点的推進	566 (740) 773 (596) 601 (501) 974 (809) 0 (1,274) 1,756 (0) 730 (660) 155 (62)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	0 運営費交付金の内数	247 運営費交付金の内数	○地震観測施設整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築（うち、地震ハザード評価に関するもの）	247 (0)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	4,640	5,801	対前年度比 125 %	
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	
国土交通省	国土地理院	2,035	1,848	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 （全国活断層帯情報整備） （精密 3D 電子基盤情報整備） ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,312 (1,510) 426 (424) 12 (13) 35 (37) 63 (51)
	気象庁	2,299	2,149	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 ○関係機関データの収集（一元化） ○地震に関する広報に関わる経費	1,710 (1,857) 194 (160) 245 (282)
	海上保安庁	106	130	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 (2) 113 (92) 15 (12)
	計	4,440	4,127	対前年度比 93 %	
合 計		9,082	9,931	対前年度比 109 %	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機SAR技術	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	55	78	○地震時石油タンク被害推定システムの開発 ○地震時消防防災活動を支援するための総合 システムの研究開発	11 (7) 67 (48)
文 部 科 学 省	研究開発局等	93	80	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金	40 (41) 40 (52)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	0 運営費交付金 の内数	220 運営費交付金 の内数	○実大三次元震動破壊実験施設整備 ○実大三次元震動破壊実験施設を利用した 耐震実験研究	220 (0)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等	
	国 土 地 理 院	89	100	○地理地殻活動の研究に必要な経費	100 (89)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成21年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成21年度 補正予算額	要 旨	
文部科学省	独立行政法人 防災科学技術研究所	40	○地震観測施設整備（強震観測施設の更新）	40
	計	40		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	700	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備	700
	計	700		
国土交通省	国土地理院	1,384	○電子基準点の強化	1,384
	気象庁	545	○緊急地震速報基盤観測施設の強化	545
	計	1,929		
合 計		2,669		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ